

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	1	事業名	地域福祉推進事業(地域共生社会推進事業)	担当部課	地域共生推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画、 長久手市多機関協働相談支援包括化推進事業実施要綱	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・複雑化・複合化した生活課題に総合的に対応するための包括的な相談支援体制を構築し、福祉分野に限らず、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立を支援する。 ・地域の支え合いの実情を把握し、市民が主体的に地域課題の解決につなげるような地域づくりを行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民、事業者等 ・制度の対象とならない課題、複合的な課題を抱える人や世帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・問題の解決に向けた相談支援機関の連携による世帯全体の生活再建を図る。 ・高齢者をはじめ市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			事業費(A)	千円	予算	10,537	61,245
人件費(B)	千円	決算	—	—	—	16,590	
			8,885	51,134	54,174	60,134	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,885	51,134	54,174	76,724	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		—	—	—	567	570
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	135	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
支援対応回数	回	目標	—	400	400	400	400
		実績	—	211	476	662	
(指標の設定根拠) 対象世帯の抱える課題の複雑さや必要となる支援の細やかさを計ることができたため。			(数値目標の根拠) 支援対象者の見込み数、必要となる支援検討回数から算出する。(対応件数×10回)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 短期的に課題解決することが困難なケースにおいては、伴走的な支援が必要となる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 支援において専門的な知見、助言を得るため、県司法書士会の協力を得ている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 本事業の趣旨及び各相談機関からつながった相談事案への対応について関係機関への周知と理解が不足している。本事業の推進のため、関係機関への周知、理解の推進による連携強化に努める。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	多機関協働相談支援包括化推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 対応件数	件	見込	40	40	40	40	40
			実績	13				
	(2) 支援対応回数(再掲)	件	見込	400	400	400	400	400
実績			662					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 相談支援包括化推進委員会を毎週実施しケースの進捗管理をすると共に、必要に応じて、随時、個別ケース会議を開催した。また、相談支援体制の構築のため、有識者、関係機関などによる「相談支援包括化推進協議会」、実務者による「実務者会議」を開催した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	地域力強化推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
			実績	567				
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 ネットワーク地区数	地区	見込	2	3	4	6	6
実績			0					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 各小学校区に設置した地区社協において、運営委員会延べ497人、部会活動延べ70人の参加者があり、地域の課題を地域で解決を図るよう話し合い等を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	多機関協働相談支援包括化推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、属性や年代を問わない相談支援やひきこもり対策、地域づくりにむけた支援を一体的に実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 地域に身近な場所や各相談支援機関において、制度の対象とならない課題や複合的な課題を抱えた世帯など、どんな分野についても相談を受け止める総合相談を令和3年度から実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」、「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
	内部意見への回答	